

発議案第 2 号

国における 2 0 2 7 年度教育予算拡充に関する意見書について

銚子市議会会議規則（昭和 4 9 年銚子市議会規則第 1 号）第 1 4 条第 1 項の規定により、別紙のとおり提出する。

令和 8 年 6 月 2 6 日提出

提出者	銚子市議会議員	地 下 誠 幸
賛成者	同	野 平 仁 人
同	同	桶 谷 範 幸
同	同	加 瀬 栄 子
同	同	高 根 一 芳
同	同	広 野 恭 代
同	同	加 瀬 庫 蔵

別紙

国における2027年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし、教育現場は、いじめ、不登校、経済格差から生じる教育格差等の様々な問題を抱え、また、地震、台風等の災害の発生により、子どもたちを取り巻く環境は、厳しい状況が続いている。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、様々な教育諸課題に対応する教職員定数の確保等が急務となっている。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成を目指していく必要がある。充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層進めることが求められ、それらの教育施策の展開には、現在の厳しい財政状況を考慮すると、国からの財政的な支援等の協力が不可欠になる。

よって、国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、次の項目を中心に、2027年度に向けての教育予算の拡充を強く要望する。

- 1 災害からの教育復興に関わる予算の拡充を十分に図ること。
- 2 子どもたち一人ひとりにきめ細かな指導をするため、公立義務教育諸学校及び公立高等学校等の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること。
- 3 保護者の教育費負担を軽減するため、義務教育教科書無償給与制度を堅持すること。
- 4 現在の経済状況に鑑み、就学援助や奨学金事業に関わる予算をさらに拡充すること。
- 5 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等による相談体制を充実させるとともに学びの場の多様化を図り、全ての子どもに学びの機会を保障すること。
- 6 安全・安心で個別最適な学びを実現する施設環境の整備に向け、バリアフリー化、洋式・多目的トイレ、空調設備設置等の公立学校施設整備費を充実すること。
- 7 GIGAスクール構想を着実に推進し、学校現場における様々な課題に対応できる環境を整えること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月26日

銚子市議会議長

提出先

内閣総理大臣	高市早苗様
財務大臣	片山さつき様
文部科学大臣	松本洋平様
総務大臣	林芳正様